

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 タカセ株式会社

【英訳名】 TAKASE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大宮司 典夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 笹岡 幹男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 笹岡 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (千円)	2,283,378	1,954,085	8,904,021
経常利益 (千円)	138,722	48,687	371,474
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	122,060	36,929	278,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	140,728	57,452	326,322
純資産額 (千円)	6,696,423	6,878,415	6,890,906
総資産額 (千円)	9,989,553	9,935,854	9,997,017
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	122.84	37.00	279.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	67.0	69.2	68.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、感染症の分類も5類感染症へ移行し、国内外における人々の活動も回復するなど、社会活動ならびに経済活動の正常化へ向けた動きが見られた一方、ウクライナ情勢の長期化や資源高によるエネルギー価格および原材料価格の高騰が続くなど、依然として不透明な状況が続きました。

こうした中、当社グループは、社訓「まごころ」、社は「ADD SYSTEM」に基づき、顧客目線を大切にした品質第一のサービス提供を行うべく、業務に取組んでまいりました。特に、当社グループの新たなチャレンジである「将来を見据えた、より社会貢献度の高い商品分野へ新しい物流サービスの提供」への取組については、当社が取得している「医療機器製造業」免許を活用した役務提供が可能であることから、新たな顧客の獲得にもつながっております。それに加えて、今後の当社の事業展開拡大の第一歩となる新規営業拠点の展開についても、具体的に検討を重ねてまいりました。

また、コスト上昇への対策として、かねてより継続してきた作業人員数の見直しや適正な配置等による人件費圧縮の施策に加えて、既存業務効率化のための物流機器の導入検討を進め、電力料金削減に向けた節電設備を導入するなど、これまで以上に積極的にコスト削減に取り組んでまいりました。同時に、上昇するコストを収受価格に転嫁すべく顧客への説明を行い、理解を得ることで、価格改定の実現に向け取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、上記のとおり営業収益拡大に向け取組んだものの、前年の上期まで継続していた海上運賃の高止まりによる収受料金上昇の効果が剥離した影響が大きく、前年同期間と比較して、14.4%減の19億54百万円となりました。

利益面につきましても、これまで以上に積極的なコスト削減に努めたものの、営業収益減少による影響が大きかったことに加え、前年は好調であった中国現地法人において、利益が積み上がらなかったこともあり、営業利益は、前年同期間と比較して、72.2%減の27百万円となりました。また、経常利益においては、同64.9%減の48百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同69.7%減の36百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

- A．総合物流事業におきましては、収受価格の改定および医療機器製造業免許を活用した顧客の獲得による増収効果はあったものの、前年上期まで続いた海上運賃の高止まりを受けた収受価格上昇の反動減による影響が大きく、営業収益が前年同期間と比較して14.7%減の19億32百万円となりました。営業利益は、営業収益減少の影響が大きく、79.3%減の18百万円となりました。
- B．運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。営業収益は、一部既存顧客の業務取扱量は増加したものの、主要顧客の業務取扱量減少の影響が大きく、前年同期間と比較して3.4%減の77百万円となりました。利益面では、営業収益減少に加え、燃料価格高騰や2024年問題に対応したドライバーの賃上げによる影響を受け、前年同期間から3百万円減少し、1百万円の営業損失となりました。
- C．流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っております。国内物流業務取扱が増加したことにより、営業収益は前年同期間と比較して4.0%増の2億61百万円となりました。営業利益は、人件費の上昇および社会保障費負担増によるコスト増加の影響を受けたものの、営業収益の増加によりそれを補い、前年同期間と比較して26.4%増の3百万円となりました。

（注）上記営業収益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態の状況

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ61百万円(0.6%)減少し、99億35百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が68百万円増加した一方で、売掛金及び契約資産が1億10百万円減少したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ48百万円(1.6%)減少し、30億57百万円となりました。

この主な要因は、賞与引当金が36百万円増加した一方で、長期借入金が87百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円(0.2%)減少し、68億78百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により36百万円増加した一方で、前連結会計年度にかかる期末配当金により69百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,700,000
計	2,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,054,513	1,054,513	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,054,513	1,054,513		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		1,054,513		2,133,280		2,170,568

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日(2023年3月31日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 994,400	9,944	
単元未満株式	普通株式 3,713		
発行済株式総数	1,054,513		
総株主の議決権		9,944	

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目10 番9号	56,400		56,400	5.35
計		56,400		56,400	5.35

(注) 当第1四半期会計期間末日(2023年6月30日)現在の自己株式数は、56,439株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、みおぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,115,030	2,183,779
売掛金及び契約資産	1,017,072	906,090
原材料及び貯蔵品	12,962	12,962
前払費用	47,786	47,636
その他	155,126	174,445
貸倒引当金	1,102	1,058
流動資産合計	3,346,875	3,323,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,997,116	10,006,359
減価償却累計額	7,366,710	7,422,010
減損損失累計額	64,872	64,872
建物及び構築物(純額)	2,565,533	2,519,477
機械装置及び運搬具	1,933,070	1,929,399
減価償却累計額	1,827,089	1,831,585
減損損失累計額	2,277	2,277
機械装置及び運搬具(純額)	103,704	95,537
土地	2,335,562	2,335,562
その他	680,071	630,835
減価償却累計額	547,615	507,131
減損損失累計額	12,027	12,871
その他(純額)	120,428	110,832
有形固定資産合計	5,125,229	5,061,410
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	55,061	49,421
無形固定資産合計	513,547	507,907
投資その他の資産		
投資有価証券	563,659	580,722
繰延税金資産	24,672	30,506
その他	426,512	434,796
貸倒引当金	3,480	3,346
投資その他の資産合計	1,011,363	1,042,678
固定資産合計	6,650,141	6,611,996
資産合計	9,997,017	9,935,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	421,151	398,525
短期借入金	320,000	315,000
1年内返済予定の長期借入金	498,000	498,000
未払費用	90,567	99,455
未払法人税等	53,527	28,471
賞与引当金	58,933	95,719
その他	105,172	143,006
流動負債合計	1,547,350	1,578,178
固定負債		
長期借入金	943,000	856,000
退職給付に係る負債	382,425	385,300
その他	233,333	237,959
固定負債合計	1,558,759	1,479,260
負債合計	3,106,110	3,057,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,421,089	2,388,152
自己株式	148,685	148,762
株主資本合計	6,576,253	6,543,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,234	177,100
為替換算調整勘定	149,419	158,076
その他の包括利益累計額合計	314,653	335,176
純資産合計	6,890,906	6,878,415
負債純資産合計	9,997,017	9,935,854

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
営業収益	2,283,378	1,954,085
営業原価	1,954,590	1,682,732
営業総利益	328,788	271,352
販売費及び一般管理費	230,212	243,937
営業利益	98,575	27,414
営業外収益		
受取利息	139	602
受取配当金	14,590	14,221
受取賃貸料	5,963	5,963
為替差益	17,384	468
その他	8,745	5,466
営業外収益合計	46,823	26,722
営業外費用		
支払利息	6,247	5,100
その他	429	349
営業外費用合計	6,676	5,449
経常利益	138,722	48,687
特別利益		
固定資産売却益	1,214	3,954
特別利益合計	1,214	3,954
特別損失		
固定資産除売却損	0	482
減損損失		845
特別損失合計	0	1,328
税金等調整前四半期純利益	139,937	51,313
法人税、住民税及び事業税	30,975	20,218
法人税等調整額	13,098	5,833
法人税等合計	17,876	14,384
四半期純利益	122,060	36,929
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,060	36,929

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	122,060	36,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,163	11,865
為替換算調整勘定	40,831	8,657
その他の包括利益合計	18,667	20,523
四半期包括利益	140,728	57,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,728	57,452

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間にかかる減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	75,445千円	81,681千円

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,554	70.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業150周年記念配当20円が含まれております。

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,867	70.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	1,687,333	8,838	1,806	1,697,979	7,647	1,705,626
中国	362,772			362,772		362,772
米国	147,060			147,060		147,060
顧客との契約から生じる収益	2,197,166	8,838	1,806	2,207,812	7,647	2,215,459
その他の収益(注)4	67,918			67,918		67,918
外部顧客への営業収益	2,265,085	8,838	1,806	2,275,730	7,647	2,283,378
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	969	71,178	250,121	322,268	19,173	341,441
計	2,266,054	80,016	251,927	2,597,999	26,820	2,624,819
セグメント利益	87,204	2,176	2,648	92,029	3,229	95,258

	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額(注)3
営業収益		
日本		1,705,626
中国		362,772
米国		147,060
顧客との契約から生じる収益		2,215,459
その他の収益(注)4		67,918
外部顧客への営業収益		2,283,378
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	341,441	
計	341,441	2,283,378
セグメント利益	3,316	98,575

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益の調整額3,316千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	1,426,741	16,789		1,443,530	7,597	1,451,128
中国	314,740			314,740		314,740
米国	120,297			120,297		120,297
顧客との契約から生じる収益	1,861,779	16,789		1,878,568	7,597	1,886,166
その他の収益(注) 4	67,918			67,918		67,918
外部顧客への営業収益	1,929,697	16,789		1,946,487	7,597	1,954,085
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,551	60,526	261,932	325,011	20,076	345,087
計	1,932,249	77,316	261,932	2,271,499	27,673	2,299,172
セグメント利益又は損失()	18,051	1,237	3,347	20,162	2,935	23,097

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
日本		1,451,128
中国		314,740
米国		120,297
顧客との契約から生じる収益		1,886,166
その他の収益(注) 4		67,918
外部顧客への営業収益		1,954,085
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	345,087	
計	345,087	1,954,085
セグメント利益又は損失()	4,317	27,414

- (注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。
2. セグメント利益又は損失の調整額4,317千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「総合物流事業」セグメントにおいて、タカセ株式会社福岡営業所の工具、器具及び備品にかかる減損損失845千円を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	122円84銭	37円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	122,060	36,929
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	122,060	36,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	993	998

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

タカセ株式会社
取締役会 御中

みおぎ監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 健 悟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 賀 晃 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。